

かなぎん
2011

ミニディスクロージャー
平成22年度 営業のご報告

ごあいさつ

平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう、本誌を発刊いたしました。本誌では当行の経営方針や業務の内容などを紹介しておりますのでご参考にさせていただければ幸いに存じます。

さて、昨今の国内経済情勢は、東日本大震災の影響の広がりにより、慎重な見方となっています。企業においては、生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力使用の制約等を背景に生産活動に大きな影響が出ています。また、個人消費につきましては、短期的には震災後の消費者心理の慎重化を背景に弱含んでいますが、長期的には生産活動の回復とともに緩やかに持ち直しに向かっていくものとみられます。

金融業界においては、企業の新規設備投資計画の大幅な見直しや、反対に生産設備の復旧に向けた復興需要が見込まれること等、様々な要因による変化が想定されます。神奈川県内は東北地方の影響を受けやすい企業も多く、地域に根差す地域金融機関にとりましても、その対応が注目されることとなっています。

このような状況の下、当行では、2か年に亘る第8次中期経営計画「かなぎんW I N Gプラン」を進めております。本年度は本計画の最終年度であり、計画達成に向け従業員一同一体となって努力しているところです。

平成23年1月より、地元の成長分野への取組みを行うお客さまの事業を支援するため、「かなぎん成長基盤強化支援資金ファンド」の取扱いを開始いたしました。また、販路拡大支援等を通じたコンサルティング機能の発揮や中小企業のお客さまや個人のお客さまからのご相談に一層適切に対応するための取組みなど、今後も地域密着型金融を推進してまいります。

当行は、これからも「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を永続的な私たちの理念として、皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

どうか地元とともに歩む神奈川銀行に、今後ともかわらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



取締役会長

白石博之



取締役頭取

清水三省

目 次

ごあいさつ	1
経営方針	3
経営内容	4
地域貢献	6
株式会社のご案内	8
営業店一覧	8
財務諸表	9

かなぎんの歩み

昭和28年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50百万円）
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
昭和30年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
昭和51年	6月	預金業務オンライン開始
昭和53年	11月	新本店（現在地）完成、移転
昭和60年	10月	外国為替業務開始
昭和62年	6月	有価証券売買業務開始
平成元年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
平成 3年	1月	サンデーバンキング開始
平成 7年	1月	信託代理店業務開始
	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立
平成10年	1月	新オンラインシステム開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
平成13年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
平成14年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
平成17年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
平成18年	7月	株式会社かなぎんオフィスサービス（現・連結子会社）設立
平成19年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
平成22年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始

プロフィール

名 称	：株式会社 神奈川銀行
設 立	：昭和28年7月30日 （営業開始：昭和28年8月14日）
本 店 所 在 地	：横浜市中区長者町9-166
資 本 金	：5,191百万円
預 金	：3,973億円
貸 出 金	：2,837億円
自己資本比率	：10.48%（単体、国内基準）
店 舗 数	：34店舗
従 業 員 数	：463人
ホームページアドレス	：http://www.kanagawabank.co.jp （平成23年3月31日現在）

経営方針

第8次中期経営計画「かなぎんWINGプラン」平成22年4月1日～平成24年3月31日（2か年計画）

当行では第8次中期経営計画「かなぎんWINGプラン」を策定し、平成22年4月1日から実施しております。「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を永続的な私たちの理念とし、「地域に存在感のある銀行」を目指して、各種施策を実施してまいります。

私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

当行の将来像・目指すべき姿

1. お客さまや地域社会との共存・共栄

2. 経営管理態勢の確立

地域に存在感のある銀行を目指して

3. 健全経営の堅持

4. 活力ある組織と人材力の向上

4つのテーマおよび各種具体的施策

テーマ1. 金融仲介機能の充実

お客さま満足度向上への取組み（CSの充実）
金融円滑化の推進
地域密着型金融の推進

テーマ2. 内部管理態勢の強化

コンプライアンスの徹底
リスク管理の強化
次期システムへの確実な移行

テーマ3. 安定的な財務基盤の確立

収益力の強化
効率的経営の確立
不良債権の発生防止

テーマ4. 少数精鋭による組織力の強化

現場重視の組織作り
人材育成

計数目標（平成23年度末）

当期利益 3億円以上

自己資本比率 10%台

Tier1比率 9%台

経営内容

1 平成22年度業績の概要

損益状況

項目	(単位:百万円)		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務純益	2,016	571	2,209
臨時損益	△ 1,272	△ 2,344	△ 1,182
うち不良債権処理額	958	2,174	902
経常利益 (△は経常損失)	743	△ 1,773	1,026
当期純利益 (△は当期純損失)	307	△ 1,291	643

預金・貸出金等

項目	(単位:百万円)		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
預金残高	399,593	395,575	397,333
貸出金残高	317,430	290,297	283,732
自己資本比率 (単体)	9.74%	10.10%	10.48%
Tier 1 比率 (単体)	8.97%	9.17%	9.55%

●損益状況

銀行の本業から生じる業務純益につきましては、22億9百万円となりました。

資金の効率的調達・運用による収益力の向上に取組んだ結果、経常利益は10億26百万円、当期純利益は6億43百万円となりました。

●預金

預金は、地域密着型の営業態勢を推進した結果、前年に比べて17億58百万円増加し、3,973億33百万円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元中小企業向けの融資を中心に積極的に行ってきましたが、企業の資金需要が伸び悩んだことなどから、前年に比べて65億65百万円減少し、2,837億32百万円となりました。

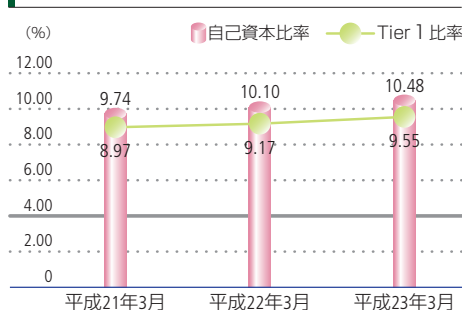
2 自己資本比率について

自己資本比率は、自己資本の総資産（リスクアセット）に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。また、Tier 1 比率は自己資本のうち基本的項目で算出した中核的自己資本比率をいいます。

当行の平成23年3月末の自己資本比率は、単体10.48%（連結10.50%）と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。また、Tier 1 比率も単体9.55%（連結9.57%）となっています。

今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の一層の向上に努めてまいります。

自己資本比率の推移



3 不良債権の状況

●●● 不良債権の処理状況について

当行では資産の健全性強化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権の新規発生防止などに取組んでおります。

平成22年度におきましても、お客さまの信頼をより強固なものとするため、将来のリスクに備えて適正に償却・引当を実施いたしました。

その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は182億円となり、総与信に対する比率は6.41%となりました。また、これらの債権に対する担保・保証等保全額及び貸倒引当金による保全率は85.2%となっております。

●●● 金融再生法に基づく資産査定額ならびに保全状況

(単位：億円)

区 分	平成21年度	平成22年度				
	債権残高	債権残高 A	担保・保証等 保全額	貸倒引当金	保全引当金計 B	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	39	27	11	39	100.0
危険債権	133	126	93	16	110	87.1
要管理債権	21	16	2	2	5	35.9
小計	196	182	124	30	155	85.2
正常債権	2,717	2,665				
合計	2,913	2,847				

※ これらの債権は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき区分し、同法律第7条に基づき公表しています。

4 金融円滑化への取組みについて

当行では、これまでも地域金融機関として中小企業のお客さまや個人のお客さまに対し、金融機能が円滑に発揮できるよう、積極的に取組んでまいりました。平成21年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」が施行されたことを受け、お借入をご利用のお客さまからのご相談等に、より一層適切に対応できるよう、体制整備を図っています。

各営業店にはお客さまからのお借入条件変更等のご相談をお受けする「融資ご返済相談窓口」を設置し、「融資ご返済相談窓口担当者」を配置しています。

また、金融円滑化に関するご意見・ご要望・苦情等については各営業店に配置している「お客さま相談員」のほか、本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」が承ります。

<ご利用中のお借入のご返済に関するご相談>

○お取引のある店舗の「融資ご返済相談窓口担当者」までご相談ください。
(連絡先は8ページの「営業店一覧」をご覧ください。)

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)
<窓 口>午前9時から午後3時まで (銀行休業日は除きます)

<ご意見・ご要望・苦情等>

○各営業店の「お客さま相談員」または本店「お客さま相談窓口」(045-261-2641代表)が承ります。
受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

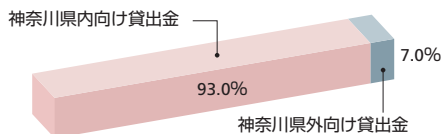
1 地域への信用供与

当行は地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は2,640億円であり、貸出金全体に占める割合は93.0%となっております。

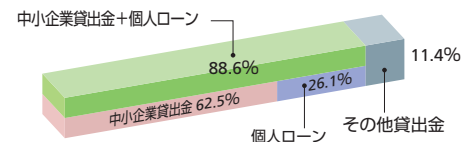
神奈川県内向け貸出金割合（平成23年3月31日現在）



●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は2,515億円であり、貸出金全体に占める割合は88.6%となっております。

個人・中小企業向け貸出金割合（平成23年3月31日現在）



●●● 経営改善支援

本部企業支援室と各営業店が連携し、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、経営改善計画の作成・実行などのサポートを行っています。

また、第二地方銀行協会などが主催する事業再生研修への参加や、融資渉外担当者を対象とした行内研修を実施するなど、行員のスキルアップを図っております。

平成22年度は、ご支援先63先に対し、債務者区分のランクアップ11先という実績でした。

債務者区分	経営改善支援 取組み先	うち期末に債務者区分 が上昇した先	うち期末に債務者区分 が変化しなかった先
正常先	—	—	—
要注意先	その他要注意先	52	9
	要管理先	4	2
破綻懸念先	7	—	7
合計	63	11	49

2 地域サービスの充実

●● 成長分野へのご支援

地域金融機関である当行では、地元の实体经济・地元企業のバックアップ役としてそのサポートを行うため、平成23年1月より成長分野への取組みを行うお客さまの事業を支援する「かなぎん成長基盤強化支援資金ファンド」の取扱いを開始しました。今後もお客さまの多様化するニーズに積極的にお応えしていきます。

●● 産学チャレンジプログラムへの参加

神奈川経済同友会が主催する「神奈川産学チャレンジプログラム」に参加しました。

このプログラムは学生が企業における日常の課題を、研究・レポートすることで、学生の柔軟な発想・創造性を引き出すことを目的としており、顕著な成績を収めたチームを表彰しました。

このような取組みを通じて、学生の皆さまの職業意識の醸成、将来の職業選択に役立てていただきたいと考えています。



●● 東日本大震災への対応および義援金の贈呈

当行では、平成23年3月の東日本大震災に対して、被災者の預金払戻し手続きや事業者の金融の円滑化への取組みなど適宜実施してまいりました。さらには計画停電への対応から開始した「節電への取組み」も、今夏の電力需給対策に向けて、より一層強化しております。

また、今回の震災で被災された皆さまへのご支援や被災地の復興に役立てていただく為に、財団法人神奈川新聞厚生文化事業団を通じて義援金として1千万円を、併せて、当行役職員からも146万円を寄付させていただきました。



株式会社のご案内／営業店一覧

株式会社のご案内

1. 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

2. 定時株主総会

毎事業年度末日から3カ月以内に開催いたします。

3. 配当金

(1) 期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議によりお支払いいたします。

(2) 中間配当金は、取締役会の決議により9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。

なお、期末配当金及び中間配当金のお受け取りは、お近くの当行本店の預金口座振込をご指定くださいますと早くて便利です。ご利用ください。

4. 株式事務取扱場所及び取次所

株式の名義書換、単元未満株式の買取、その他株式に関する事務は、下記株主名簿管理人においてお取扱いいたします。

なお、当行の株主名簿管理人は、株式会社だいこう証券ビジネスの会社分割により、平成23年1月1日をもって、三菱UFJ信託銀行株式会社へ証券代行業務を移管いたしました。

つきましては、株式に関する各種お問合せ先等が以下のとおりとなりました。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【郵便物送付先／各種お問合せ先】

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-255-100 (通話料無料)

〔受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕

ホームページアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

5. 公告掲載新聞

横浜市において発行する神奈川新聞に掲載いたします。

6. 決算公告の電子化についてのお知らせ

当行は決算公告に代えて、貸借対照表等及び連結貸借対照表等を当行ホームページ上に掲載しておりますので、ご案内申し上げます。

ホームページアドレス: <http://www.kanagawabank.co.jp>

●お知らせ

株主様からの株式に関するお手続きの「郵便物送付先」ならびに「各種お問合せ先」は、平成23年8月1日より次のとおり変更となりますので、お知らせいたします。

平成23年8月1日以降

【郵便物送付先／各種お問合せ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

〔受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕

ホームページアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

営業店一覧

店舗名	所在地	電話番号
本店	横浜市中区長者町9-166	(045) (261) 2641(代)
洪福寺支店	横浜西区浅間町5-384-1	(045) (311) 3021(代)
横浜橋通支店	横浜南区真金町1-1	(045) (231) 7035(代)
上大岡支店	横浜港南区大久保1-20-54	(045) (842) 1861(代)
六角橋支店	横浜市神奈川区六角橋2-28-22	(045) (481) 6345(代)
中田支店	横浜市泉区中田南3-1-7	(045) (802) 1365(代)
富岡支店	横浜市金沢区富岡西7-15-17	(045) (771) 3651(代)
井土ヶ谷支店	横浜南区井土ヶ谷上町21-36	(045) (712) 2111(代)
芹ヶ谷支店	横浜港南区芹が谷2-8-33	(045) (823) 1351(代)
蒔田支店	横浜南区榎町2-41	(045) (742) 2611(代)
本牧支店	横浜市中区本牧三之谷3-23	(045) (623) 3811(代)
末吉支店	横浜市鶴見区上末吉5-5-22	(045) (575) 2323(代)
瀬谷支店	横浜市瀬谷区南台2-11-3	(045) (303) 0321(代)
岡村支店	横浜市磯子区岡村8-1-28	(045) (761) 3314(代)
根岸支店	横浜市磯子区西町4-19	(045) (754) 3311(代)
弥生台支店	横浜市泉区弥生台13-6	(045) (813) 3711(代)
横浜西口支店	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1F	(045) (411) 2011(代)
	(佐都ロ-ンセンター) 横浜西口支店内	(045) (411) 2027(代)
戸部支店	横浜西区中央1-8-20	(045) (319) 1385(代)
センター北支店	横浜都筑区中川中央1-29-24	(045) (910) 2230(代)
横須賀支店	横須賀市日の出町1-15-1	(046) (823) 1480(代)
長井支店	横須賀市長井1-17-20	(046) (856) 3141(代)
平塚支店	平塚市平塚2-31-9	(0463) (31) 2981(代)
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市共恵1-2-24	(0467) (82) 7171(代)
辻堂支店	藤沢市辻堂1-1-15	(0466) (36) 3155(代)
藤沢支店	藤沢市藤沢520	(0466) (23) 2641(代)
六会支店	藤沢市亀井野2-3-1	(0466) (82) 0551(代)
川崎支店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044) (244) 7538(代)
中原支店	川崎市中原区市ノ坪30-1	(044) (722) 9121(代)
渡田支店	川崎市川崎区渡田向町29-16	(044) (245) 9781(代)
相模台支店	相模原市南区松が枝町24-10	(042) (743) 4511(代)
下大槻支店	秦野市下大槻410	(0463) (77) 2567(代)
桜ヶ丘支店	大和市福田5528	(046) (268) 1001(代)
高村支店	平塚市高村203	(0463) (34) 1011(代)
高座渋谷支店	大和市福田2021-2	(046) (267) 9921(代)

(平成23年5月31日現在)

財務諸表 (連結・単体)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,139	預金	397,272
コールローン及び買入手形	10,274	借入金	500
買入金銭債権	32	その他負債	1,766
有価証券	116,796	賞与引当金	183
貸出金	283,732	退職給付引当金	489
外国為替	53	役員退職慰労引当金	125
その他資産	1,373	睡眠預金払戻損失引当金	50
有形固定資産	5,108	再評価に係る繰延税金負債	696
建物	1,580	支払承諾	579
土地	2,775	負債の部合計	401,663
リース資産	403	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	349	資本金	5,191
無形固定資産	28	資本剰余金	4,101
その他無形固定資産	28	利益剰余金	11,638
繰延税金資産	2,222	自己株式	△ 41
支払承諾見返	579	株主資本合計	20,889
貸倒引当金	△ 5,102	その他有価証券評価差額金	△ 155
資産の部合計	423,238	土地再評価差額金	840
		その他の包括利益累計額合計	685
		純資産の部合計	21,574
		負債及び純資産の部合計	423,238

連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額	金額
経常収益		10,147
資金運用収益	8,236	
貸出金利息	7,150	
有価証券利息配当金	1,066	
コールローン利息及び買入手形利息	13	
預け金利息	0	
その他の受入利息	4	
役員取引等収益	818	
その他業務収益	941	
その他経常収益	151	
経常費用		9,115
資金調達費用	545	
預金利息	532	
譲渡性預金利息	0	
借入金利息	0	
その他の支払利息	13	
役員取引等費用	416	
その他業務費用	50	
営業経費	7,033	
その他経常費用	1,069	
貸倒引当金繰入額	389	
その他の経常費用	679	
経常利益		1,032
特別利益		58
償却債権取立益	58	
特別損失		3
固定資産処分損	3	
税金等調整前当期純利益		1,087
法人税、住民税及び事業税	328	
法人税等調整額	113	
法人税等合計		441
少数株主損益調整前当期純利益		645
当期純利益		645

第86期 (平成23年3月31日現在) 貸借対照表

<単体>

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,139	預金	397,333
現金	6,371	当座預金	11,007
預け金	1,767	普通預金	151,457
コールローン	10,274	貯蓄預金	7,085
買入金銭債権	32	通知預金	877
有価証券	116,816	定期預金	222,177
国債	47,543	定期積金	443
地方債	26,526	その他の預金	4,282
社債	36,780	借入金	500
株式	5,966	借入金	500
貸出金	283,732	その他負債	1,760
割引手形	3,071	未払法人税等	264
手形貸付	29,592	未払費用	564
証券貸付	231,667	前受収益	317
当座貸越	19,401	給付補てん備金	1
外国為替	53	リース債務	416
外国他店預け	53	その他の負債	195
その他資産	1,370	賞与引当金	183
未収収益	365	退職給付引当金	489
その他の資産	1,005	役員退職慰労引当金	125
有形固定資産	5,108	睡眠預金払戻損失引当金	50
建物	1,580	再評価に係る繰延税金負債	696
土地	2,775	支払承諾	579
リース資産	403	負債の部合計	401,718
その他の有形固定資産	349	(純資産の部)	
無形固定資産	28	資本金	5,191
その他の無形固定資産	28	資本剰余金	4,101
繰延税金資産	2,222	資本準備金	4,101
支払承諾見返	579	利益剰余金	11,601
貸倒引当金	△ 5,102	利益準備金	1,090
資産の部合計	423,255	その他利益剰余金	10,511
		別途積立金	7,492
		繰越利益剰余金	3,018
		自己株式	△ 41
		株主資本合計	20,852
		その他有価証券評価差額金	△ 155
		土地再評価差額金	840
		評価・換算差額等合計	685
		純資産の部合計	21,537
		負債及び純資産の部合計	423,255

第86期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) 損益計算書

<単体>

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
経常収益		10,149
資金運用収益	8,236	
貸出金利息	7,150	
有価証券利息配当金	1,066	
コールローン利息	13	
預け金利息	0	
その他の受入利息	4	
役員取引等収益	818	
受入為替手数料	388	
その他の役員収益	430	
その他業務収益	941	
外国為替売却益	10	
国債等債券売却益	921	
国債等債券償還益	10	
その他経常収益	152	
株式等売却益	72	
その他の経常収益	79	
経常費用		9,122
資金調達費用	545	
預金利息	532	
譲渡性預金利息	0	
借用金利息	0	
その他の支払利息	13	
役員取引等費用	416	
支払為替手数料	106	
その他の役員費用	309	
その他業務費用	35	
国債等債券償還損	35	
営業経費	7,055	
その他経常費用	1,069	
貸倒引当金繰入額	389	
貸出金償却	383	
株式等売却損	159	
株式等償却	44	
その他の経常費用	91	
経常利益		1,026
特別利益		58
償却債権取立益	58	
特別損失		3
固定資産処分損	3	
税引前当期純利益		1,081
法人税、住民税及び事業税	325	
法人税等調整額	113	
法人税等合計		438
当期純利益		643

第86期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) 株主資本等変動計算書 <単体>

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
株主資本		
資本金		
前期末残高		5,191
当期変動額		—
当期変動額合計		—
前期末残高		5,191
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		4,101
当期変動額		—
当期変動額合計		—
前期末残高		4,101
資本剰余金合計		
前期末残高		4,101
当期変動額		—
当期変動額合計		—
前期末残高		4,101
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		1,090
当期変動額		—
当期変動額合計		—
前期末残高		1,090
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		7,492
当期変動額		—
当期変動額合計		—
前期末残高		7,492
繰越利益剰余金		
前期末残高		2,598
当期変動額		—
剰余金の配当		△ 223
当期純利益		643
当期変動額合計		619
前期末残高		3,018
利益剰余金合計		
前期末残高		11,181
当期変動額		—
剰余金の配当		△ 223
当期純利益		643
当期変動額合計		419
前期末残高		11,601
自己株式		
前期末残高		△ 38
当期変動額		—
自己株式の取得		△ 2
当期変動額合計		△ 2
前期末残高		△ 41
株主資本合計		
前期末残高		20,435
当期変動額		—
剰余金の配当		△ 223
当期純利益		643
自己株式の取得		△ 2
当期変動額合計		416
前期末残高		20,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		784
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 939
当期変動額合計		△ 939
前期末残高		△ 155
土地再評価差額金		
前期末残高		840
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—
当期変動額合計		—
前期末残高		840
評価・換算差額等合計		
前期末残高		1,625
当期変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 939
当期変動額合計		△ 939
前期末残高		685
純資産合計		
前期末残高		22,060
当期変動額		—
剰余金の配当		△ 223
当期純利益		643
自己株式の取得		△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 939
当期変動額合計		△ 522
前期末残高		21,537



かなぎん

「かなぎん2011 ミニディスクロージャー」
平成22年度 営業のご報告
平成23年6月発行

発行編集 神奈川銀行 総合企画部
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166
TEL 045-261-2641